

## 閉会にあたっての所感

田中 宏

本日は参加者が会場一杯になり、一部お帰り頂いた方もおられたようです。申し訳ございません。それだけ今の日本の状況に危機感を抱く人が多いということです。会を閉じるにあたって、若干の所感を述べたいと思います。

1910年に日本は朝鮮半島を併合しますが、1905年の日韓協約第一条には「日本国政府は、在東京外務省により今後韓国の外国に対する関係及び事務を監理指揮すべく…」とあります。日韓併合は、まさに“自作自演”劇というほかありません。そのことを、忘れてはならないと思います。

1945年8月、日本の「ポツダム宣言」受諾により、朝鮮植民地統治も幕を閉じました。同宣言第8項には「カイロ宣言の条項は履行せらるべく…」とあり、カイロ宣言には「朝鮮の人民の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自由独立のものたらしむる…」とあります。ポツダム宣言とカイロ宣言は一体であり、これらの国際文書の認識は戦後日本の一つの出発点といえないでしょうか。

日本政府は、1965年の日韓条約ですべては解決済みといたいようですが、その前後のことを今一度思い起こす必要がありそうです。1963年11月、千円札が聖徳太子から「伊藤博文」に代わります。その時、私は東南アジアからの華人留学生に、「伊藤博文は、朝鮮民族の恨みを買ってハルピンで射殺された人でしょう。この千円札で、在日朝鮮人も毎日買い物するわけでしょう、ずいぶん残酷だとは思いませんか」といわれました。

『中央公論』に林房雄が「大東亜戦争肯定論」を長期連載するのは1963年9月号から65年6月号です。戦没者叙勲の「再開」が1964年4月。東京モノレール・新幹線・首都高の開通、そして「東京オリンピック」が1964年10月。白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫が“三種の神器”と呼ばれました。アジア人留学生は、高度経済成長下のこうした日本の姿に、“歴史健忘症”症候群を見ていたのではないのでしょうか。

日韓条約に関連して思い起こすことは、韓国へ供与する有償無償5億ドルの性質について、椎名悦三郎外相が、何らかの償いではなく「独立祝い金」だと国

会で答弁したことです。また、巷に「朴（正熙）にやるなら、僕にくれ」の声が聞かれたことも思い出されます。日韓法的地位協定が締結されますが、「在日」の処遇改善には結びつきませんでした。

1975年のヴェトナム難民の流出・サミット（主要国首脳会議）の発足を機に、日本は国際人権規約、難民条約を批准し、それに伴って、公共住宅における国籍差別の撤廃、国民年金法・児童手当3法の国籍条項削除がともに実現したのです。日韓条約では変わらなかったことが、国際人権規約・難民条約で大きく変わりました。日韓条約は政治的妥協の産物であって、それがいかに不十分なものだったかが逆に証明されたのです。

1998年の「日韓共同宣言」に、「小淵総理は、…我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた」とあります。日韓条約から30余年が過ぎて初めて、歴史認識に関する文言が日韓間の国際文書に盛り込まれたのです。この宣言に署名した金大中大統領が、懸案であった韓国での日本文化の開放を実行したことは周知の通りです。

2016年、「伊勢志摩サミット」を終えたオバマ米大統領は、初めて広島を訪れ、二人の生存被爆者に声をかけたシーンが思い起こされます。原爆投下は戦争を早く終わらせるために必要だった、というのが米国の公式見解といわれます。その脇に立つ安倍晋三首相は、何かを感じなかったのでしょうか。「大統領がそこに踏み切るのであれば、私もこの際、韓国のナヌムの家にハルモニを訪ねよう」とは思わないのだろうか、というのがその時の私の率直な感想でした。

本日は、ありがとうございました。今日から、ご一緒に始めて行きましょう。

（韓国YMCAにて。 2019/8/31 緊急集会  
「韓国は「敵」なのか——輸出規制を撤回し、対話での解決を」 ）